



業務説明会

農林水産省
関東農政局

今日お話すること

1. 農林水産省のミッション

2. 農林水産業の課題・政策

3. 職場環境

農林水産省は何のために存在しているか

- 農林水産省ビジョン・ステートメント

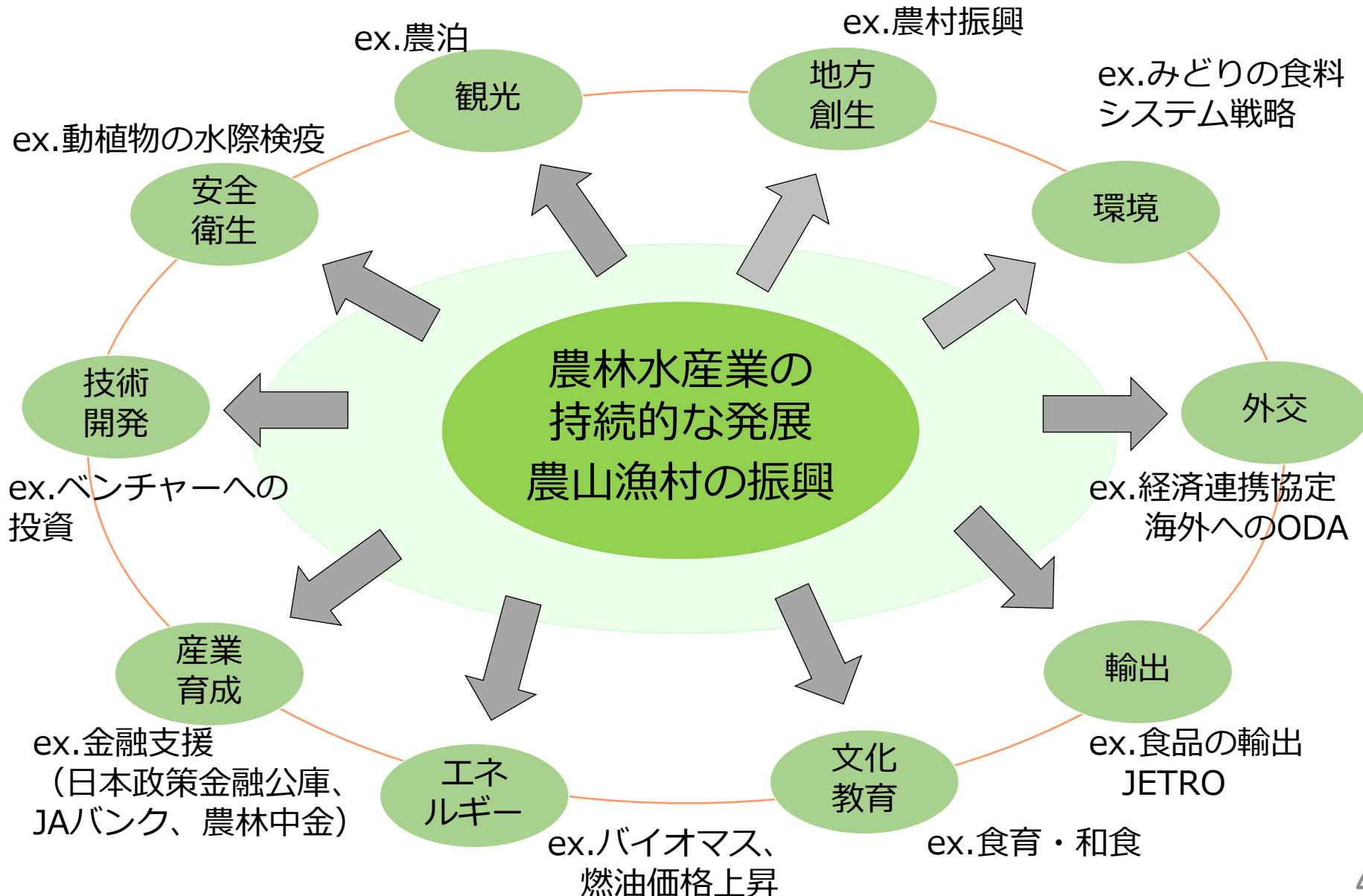
わたしたち農林水産省は、
いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、

常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

ビジョン

ミッション

1 次産業を核とした多様なフィールドと、 豊富なツール

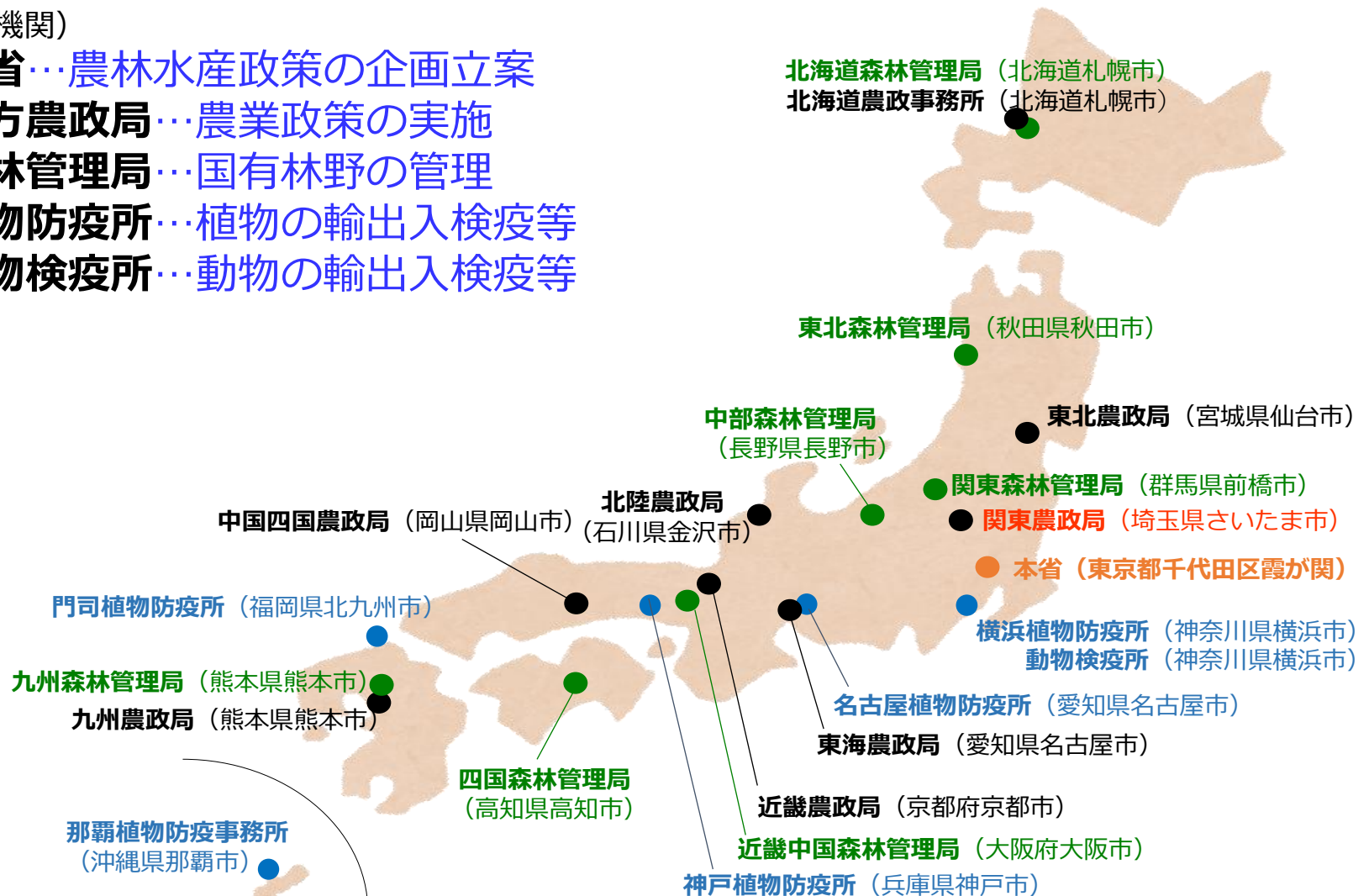


農林水産省の組織

▼農林水産省は、本省（約5千人）と全国の各地方ブロック機関（約1万5千人）で構成され、総定員数は約2万人です。

（主な機関）

- ・ **本省**…農林水産政策の企画立案
- ・ **地方農政局**…農業政策の実施
- ・ **森林管理局**…国有林野の管理
- ・ **植物防疫所**…植物の輸出入検疫等
- ・ **動物検疫所**…動物の輸出入検疫等



関東農政局の組織

地方農政局

企画調整室

・局内の総合調整、総合的な政策の企画及び立案、防災・災害、広報

総務部

・庶務、人事、経理、福利厚生、国有財産の管理

消費・安全部

・食の信頼・安全確保、米穀の適正流通に関する立入検査、食育の推進

生産部

・農畜産物の生産振興、技術普及、生産資材、環境保全型農業、経営所得安定対策

経営・事業支援部

・輸出促進、6次産業化、再生可能エネルギー、農業経営、法人化、農地政策、新規就農

農村振興部

・地域振興、都市農村交流、農泊、農福連携、多面的機能、土地改良事業

統計部

・農林水産業、農林漁家に関する統計の作成及び分析・提供

都県拠点

・農政全般について「現場に伝える」「現場から汲み上げる」
「現場と共に解決する」機能を担う

・1都9県(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県)に配置

国営土地改良事業所(管内10ヶ所)

今日お話すること

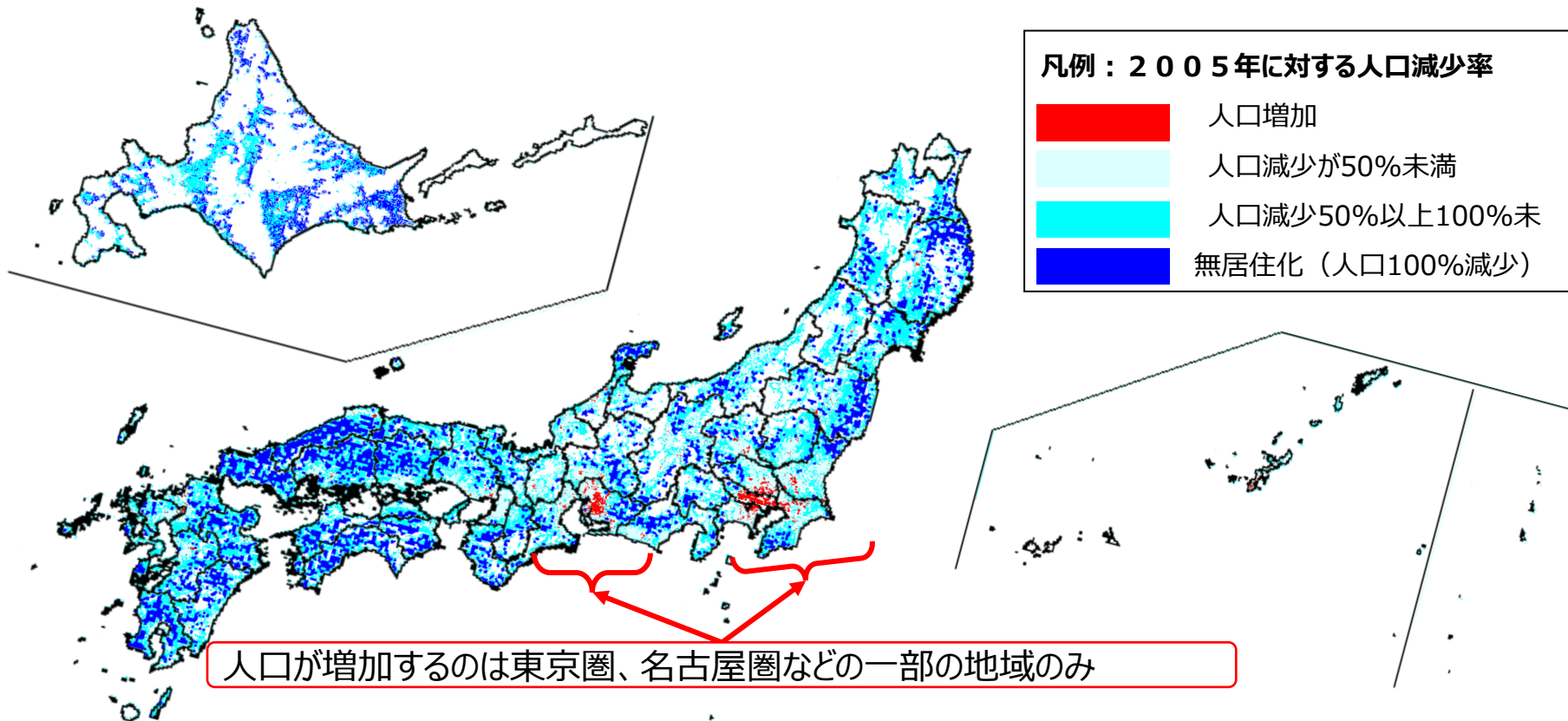
1. 農林水産省のミッション

2. 農林水産業の課題・政策

3. 職場環境

日本の課題：人口減少と過疎化

大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出
+ 低出生率が日本全体の人口減少につながっている。



資料： H23.2.21 国土審議会政策部会長期展望委員会資料より抜粋改変

・総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、コーホートを用い、出生と死亡にかかる「自然増減」及び転出入にかかる純移動の「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し推計。

・2005年を100とした場合の2050年の人口割合を1km²区画でプロット（白色部分は1km²あたり人口がデータ上1人に満たない場合）。

人口減少・過疎化の何が問題なのか

- 人口減少、過疎化は地方だけではなく日本全体の課題

過疎化・人口減少の加速化による消費・経済力の低下
(日本の国際的プレゼンス低下)

(地方出身者) 自分が生まれ育った故郷がなくなる喪失感

食料供給機能の低下

※農業産出額のうち大都市近郊県（茨城・千葉・愛知）の割合は約13.7%

※平成29年度生産農業所得統計

多面的機能の低下

※食料供給以外の多面にわたる機能（洪水・土砂崩れ防止などの国土保全機能）

※農業・農村の多面的機能は貨幣価値で算出可能なものだけで年間約8兆円

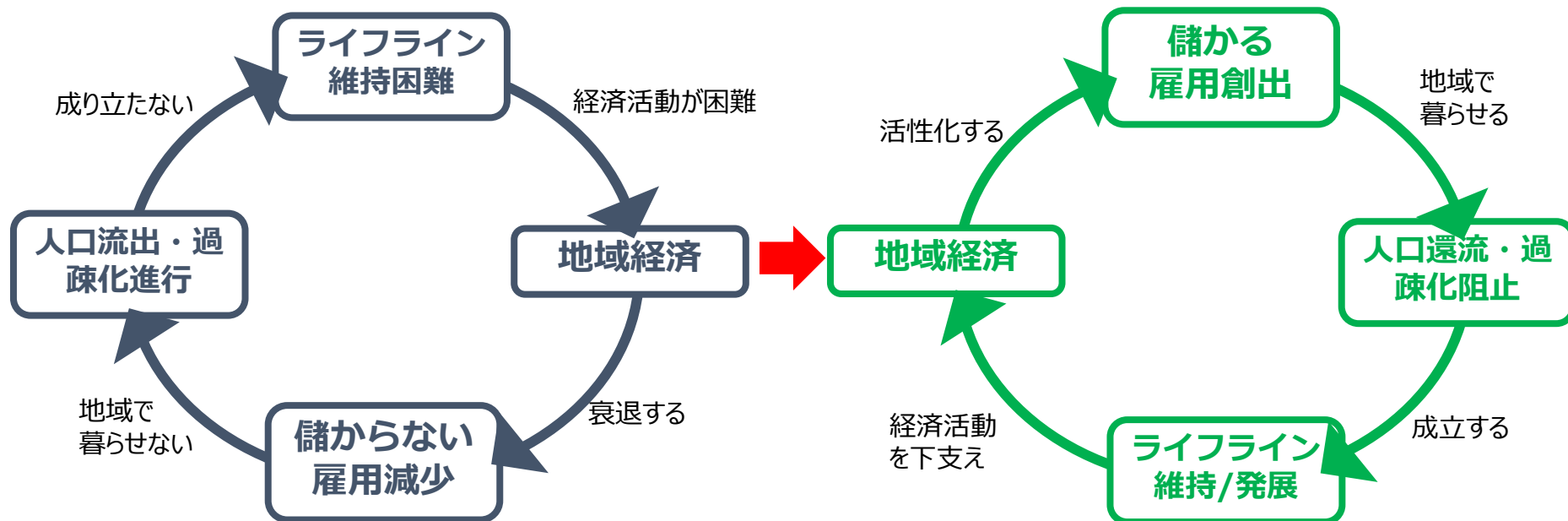
ライフスタイルの制約
→暮らせる田舎、観光資源の喪失

多様な文化の喪失
歴史・自然環境をベースに築いてきた文化的多様性の喪失

問題は、魅力的な就業先ではないこと

- 問題は、地方の主要産業である農林水産業（及び食品関連産業）が、地方居住者の魅力的な就業先として機能していないこと。

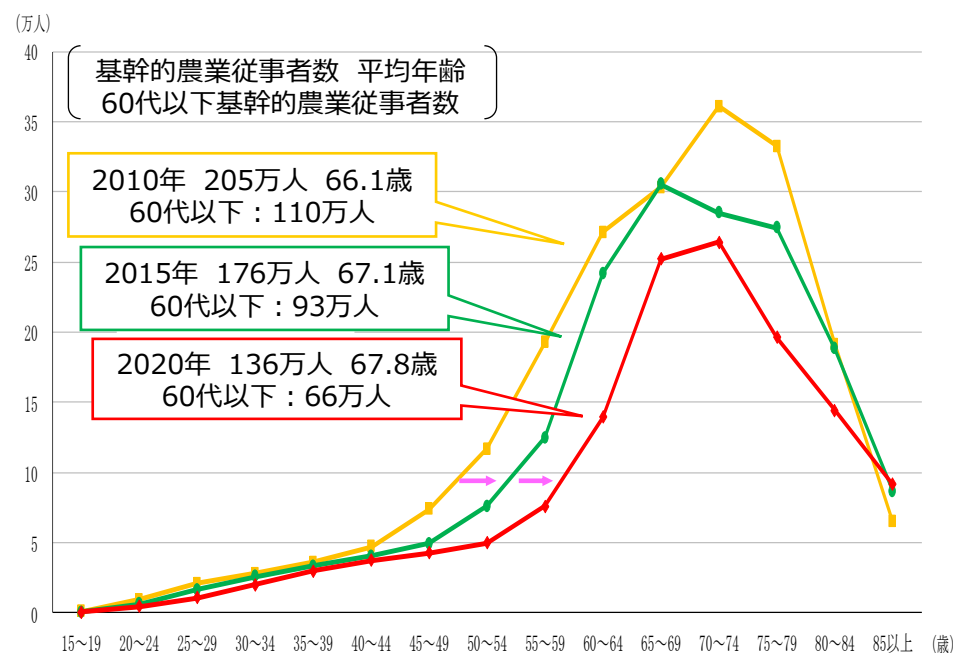
➡ 儲かっていない・十分な雇用を確保できない



農林水産業の課題：高齢化

平均年齢67.8歳。高齢化が主要国と比較しても突出。
持続的に産業として発展させるためには、若年層の参入が必要。

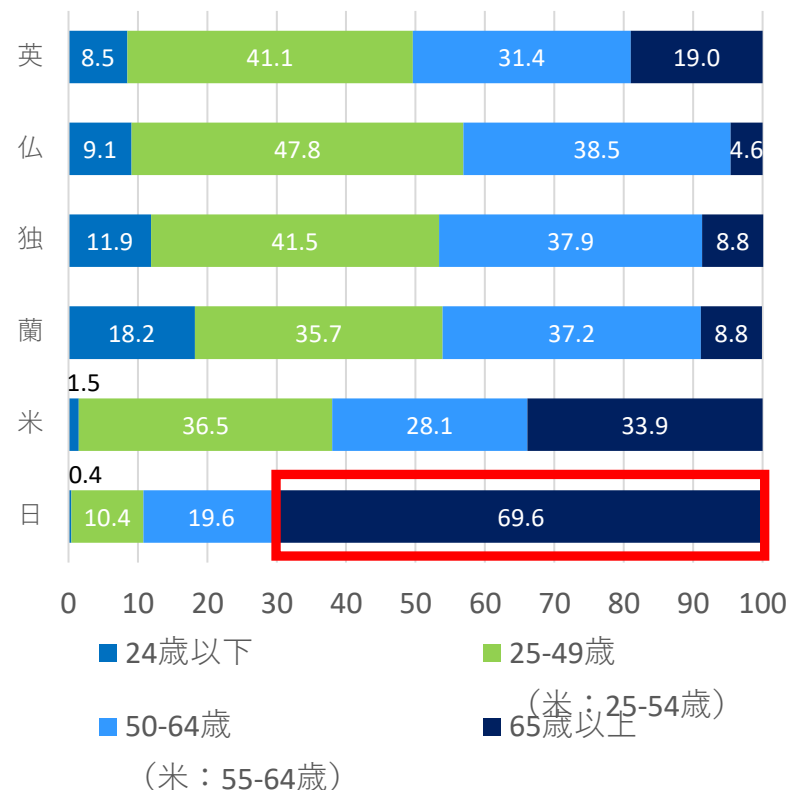
○基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

基幹的農業従事者とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者

○各国の農業従事者の年齢構成

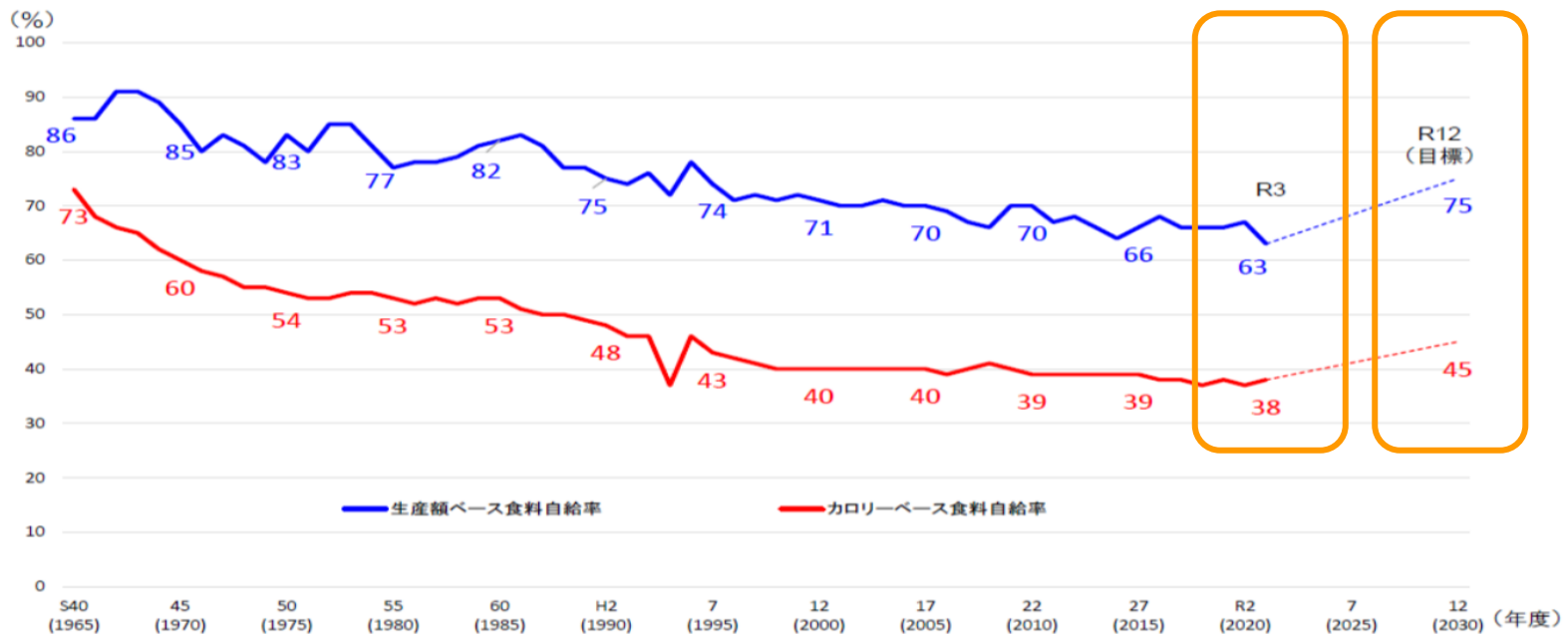


【資料】

英は、EUROSTAT (2019) : 農業に従事した世帯員
仏独蘭は、EUROSTAT (2020) : 農業に従事した世帯員
米は、米国農務省「2017年農業センサス」
：農業に従事した世帯員
日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)
：基幹的農業従事者

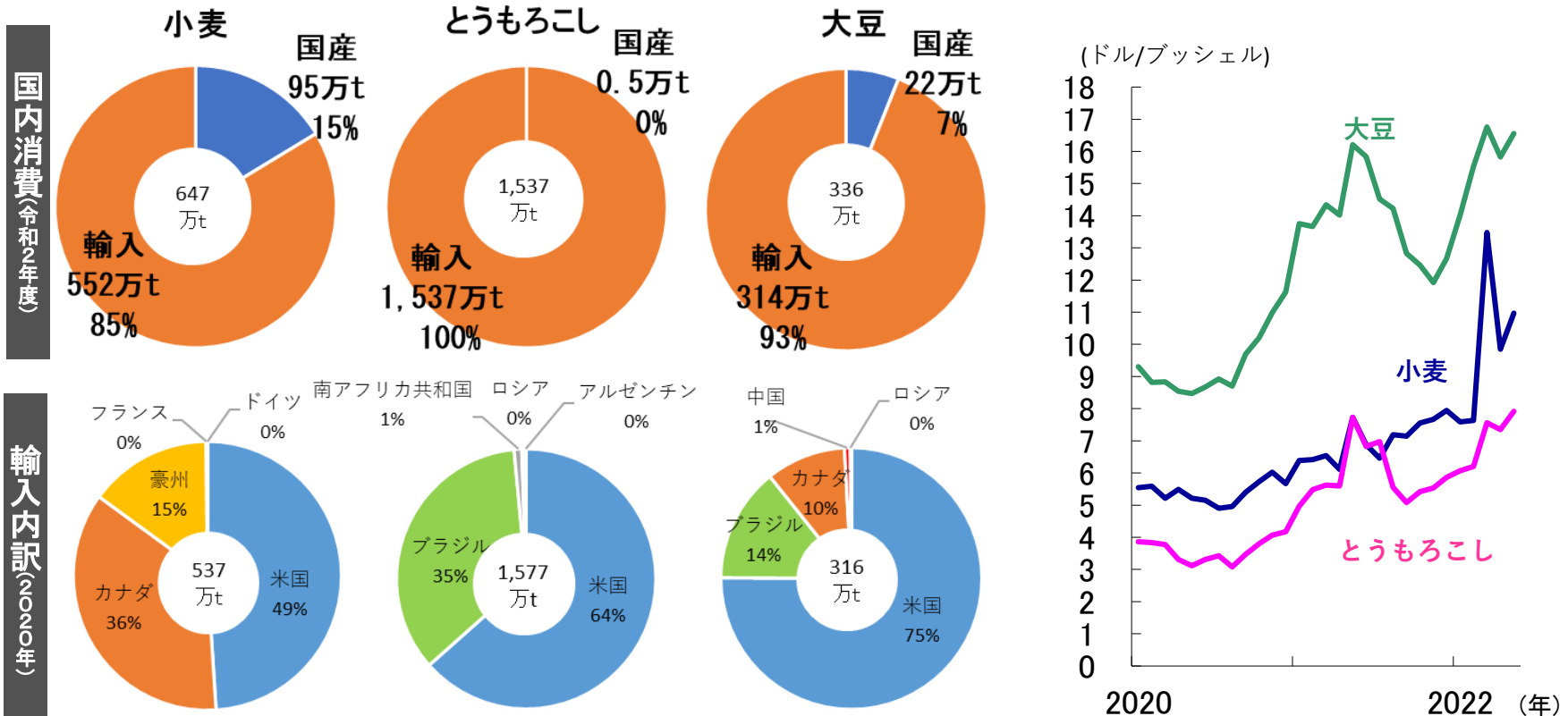
農林水産業の課題：食料自給率の推移

- ・我が国の食料自給率は、長期的に低下傾向で推移してきましたが、カロリーベースでは近年横ばい傾向で推移しています。
- ・国民に対する食料の安定的な供給については、世界の食料需給等に不安定な要素が存在していることを考慮し、国内の農業生産の増大を図ることを基本とし、これと輸入及び備蓄とを適切に組み合わせることにより確保することが必要です。



日本の食の課題：輸入だけで大丈夫？

米以外の穀物は大きく輸入に頼っている。一方で、**気候変動**や**新興国の輸入需要の増加**、**ウクライナ情勢**により、相場は高騰



注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。

注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年度）。

輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。

注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費＝国内生産＋輸入と仮定。

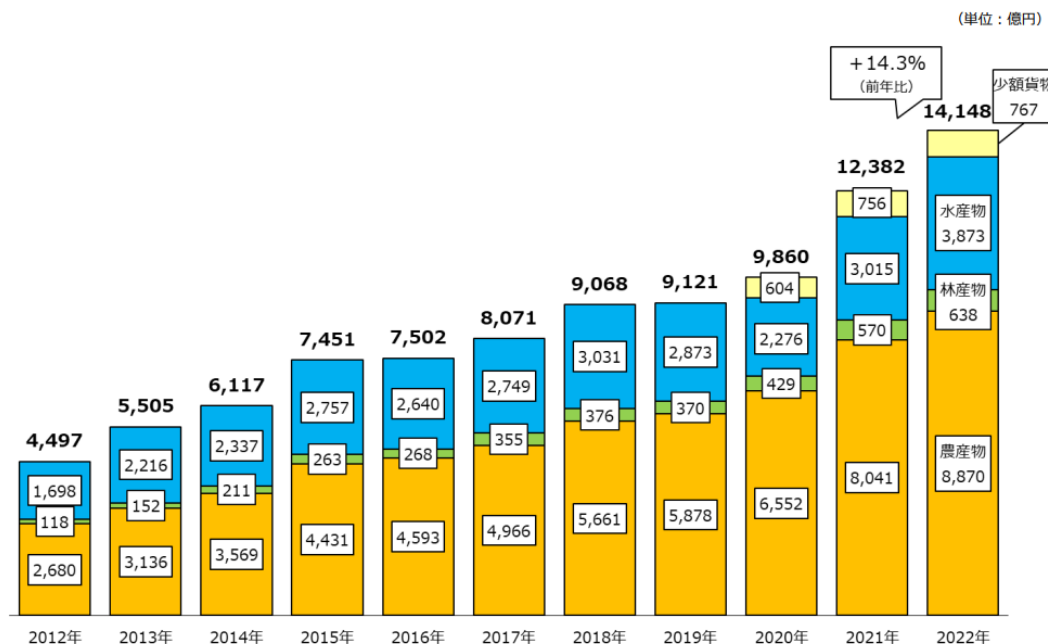
注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して含めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

農林水産業の持続的な発展：輸出促進

近年急速に増加。2021年 1 兆円目標を突破！
2030年輸出額 5 兆円の目標達成を目指す。

○農林水産物・食品の輸出額

(単位：億円)



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

○諸外国の農産物・食品の輸出割合

(億ドル)

国名	生産額 (農産物・ 食品製造 業)	輸出額 (農産物・ 加工食品)	輸出割合
アメリカ	12,335	1,442	12%
フランス	2,591	730	28%
イタリア	2,302	485	21%
イギリス	1,548	286	18%
オランダ	1,066	1,018	95%
日本	4,725	84	2%

注：日本以外の諸外国の林業・漁業生産額については、比較可能な統計がないことから、生産額、輸出額とも含めていない。日本のみ農林水産物として算出。

資料：FAOSTAT, 三井物産戦略研究所, Global Trade Atlas, 生産農業所得統計, 工業統計, 林業産出額, 漁業産出額, 農業・食料関連産業の経済計算

<参考> 海外への日本食・食文化の普及の取組

1 日本産食材サポーター店認定制度



- 民間が主体となり、日本産食材を積極的に使用する海外のレストラン・小売店を「サポーター店」として認定する制度を推進。日本産農林水産物・食品のユーザーである飲食店等を「見える化」し海外需要を拡大することで、輸出促進を図る。
認定店舗数：8,565店（2022年9月末時点）（香港、中国、タイ、アメリカ、ベトナム、シンガポール、フランス等）
- 令和4年度は、JETROがサポーター店と連携して実施する日本産食材のプロモーション支援や、サポーター店への料理人派遣に関する支援事業を実施。

2 海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。

- ①日本料理の調理技能認定制度
- ②日本食普及の親善大使を活用したセミナー及び料理講習会
- ③海外の外国人料理人を招へいた日本料理店研修
- ④外国人料理人による日本料理コンテスト

等



「日本食普及の親善大使」によるセミナー



日本料理店での研修



外国人料理人による日本料理コンテスト

3 トップセールスによる日本食・食文化の魅力発信

総理、大臣等の国際会議出席や出張等の機会に合わせ、日本産食材を活用したメニューのレセプションを実施。



国連総会
(2022年9月・NY)



和食レセプション
(2019年4月・ローマ)



ジャパンナイト
(2019年1月・ダボス)

4 日本食・食文化の紹介映像の制作、発信

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信する動画コンテンツ等を制作し、NHKワールドやTaste of Japan、maffchannel等で発信。



日本産食材サポーター店PR動画



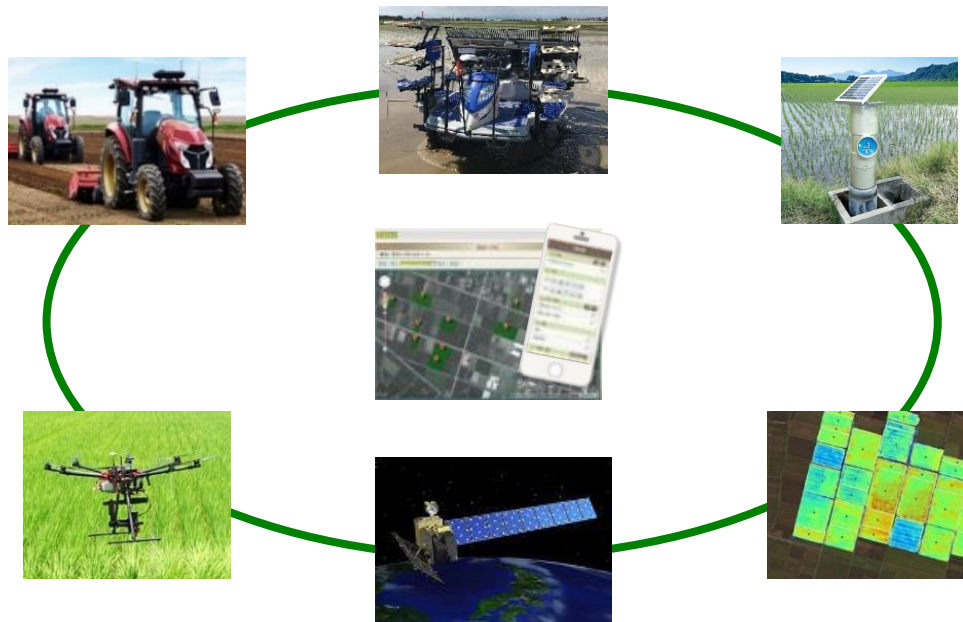
日本食バーチャル体験コンテンツ



インフルエンサー等を活用した日本食文化・日本産品PR動画

農林水産業の持続的な発展：テクノロジー活用

- AIやロボット等を活用し、生産性の向上を図る



スマート農業の効果

- ① **作業の自動化**
ロボットトラクタ、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手を省くことが可能に
- ② **情報共有の簡易化**
位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に
- ③ **データの活用**
ドローン・衛星によるデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に

農林水産業の持続的な発展：みどりの食料システム戦略

みどりの食料システム戦略（概要）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～
Measures for achievement of Decarbonization and Resilience with Innovation (MeaDRI)

令和3年5月
農林水産省

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメイキングへの参画



「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大



「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も見据えた持続可能な食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

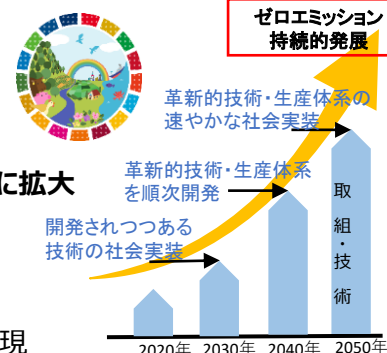
目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

- 2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）
- 2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）
- ※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。
- ※革新的技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。地産地消型エネルギーシステムの構築に向けて必要な規制を見直し。



期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して暮らせる地球環境の継承

- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメイキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出

○「農山漁村発イノベーション」とは、従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の**多様な地域資源**も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた**多様な主体の参画**によって**新事業や付加価値の創出**を図る取組です。

農山漁村発イノベーション

- 農山漁村のあらゆる**地域資源**をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など**他分野との連携**を一層促進

地域資源と事業分野、事業主体
を組み合わせ、**新事業や付加価値を創出**

<例1>

農産物、景観 × 加工販売、観光・旅行
× 農林漁業者、地元企業
= **竹林景観を活かした映画のロケ地や観光商品化**

<例2>

森林 × スポーツ × ベンチャー企業
= **森林サバイバルゲーム**

<例3>

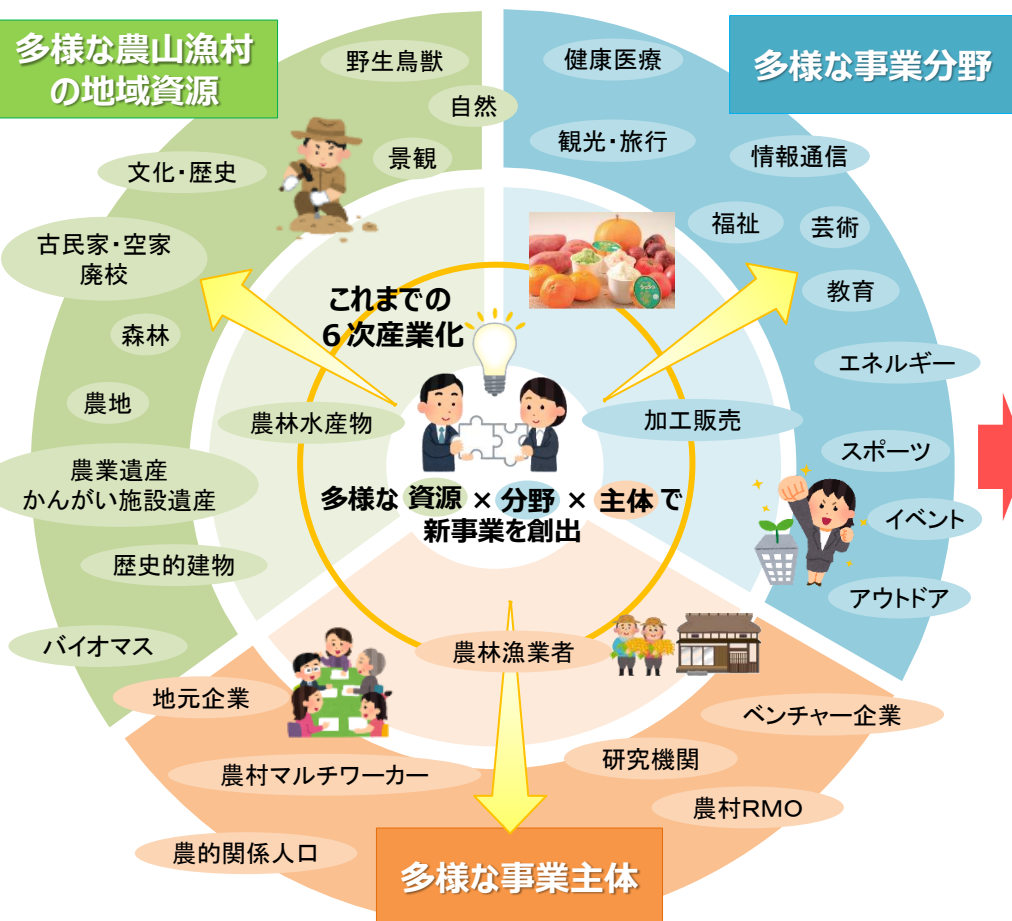
農産物 × 加工販売、観光旅行、教育
× 農林漁業者、地元企業
= **農業交流拠点を核とした6次産業化、食育体験**

<例4>

森林 × 観光・旅行、健康医療
× 農林漁業者、地元企業
= **森林セラピー**

<例5>

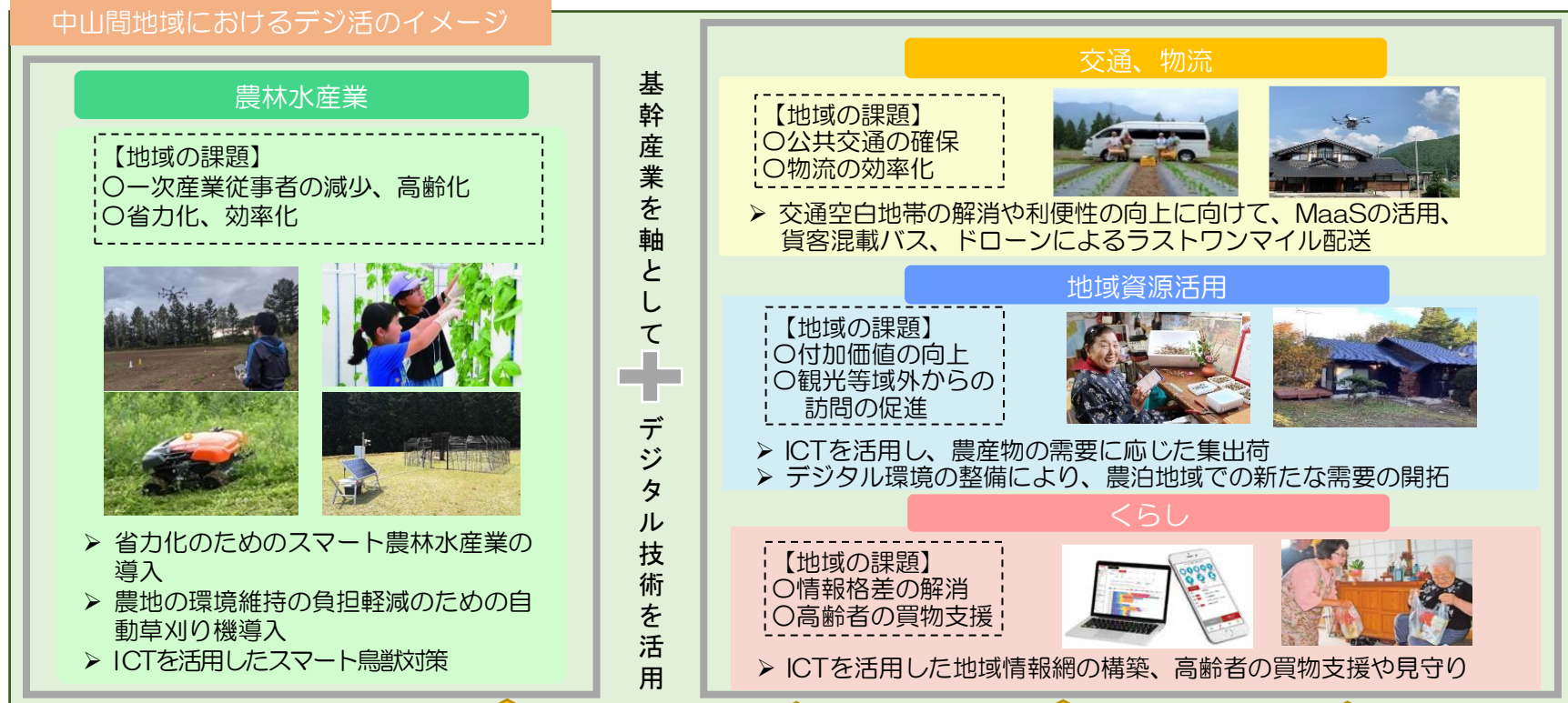
農業遺産、文化・歴史 × 加工販売、観光・旅行
× 協議会（農林漁業者、地元企業等）
= **農業遺産を核とした6次産業化、観光振興**



「デジ活」中山間地域について

- 「デジ活」中山間地域とは、地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI、ICT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取組を積み重ねることで、活性化を図る地域づくりを目指す地域。
- こういった地域で活動する意欲的な農村型地域運営組織（農村RMO）等（※）に対して、関係府省連携チームでサポート。

中山間地域におけるデジ活のイメージ



関係府省連携チームでサポート

（関連施策一覧の公表、課題に対する施策の紹介、申請相談等）

※農村型地域運営組織モデル形成支援、元気な地域創出モデル支援、過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業、デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ：小さな拠点）、デジタル林業戦略拠点構築推進事業、デジタル水産業戦略拠点整備推進事業、無人航空機等を活用したラストワンマイル配送実証事業、地域公共交通確保維持改善事業費補助金（自動運転実証調査事業）から応募

今日お話すること

1. 農林水産省のミッション

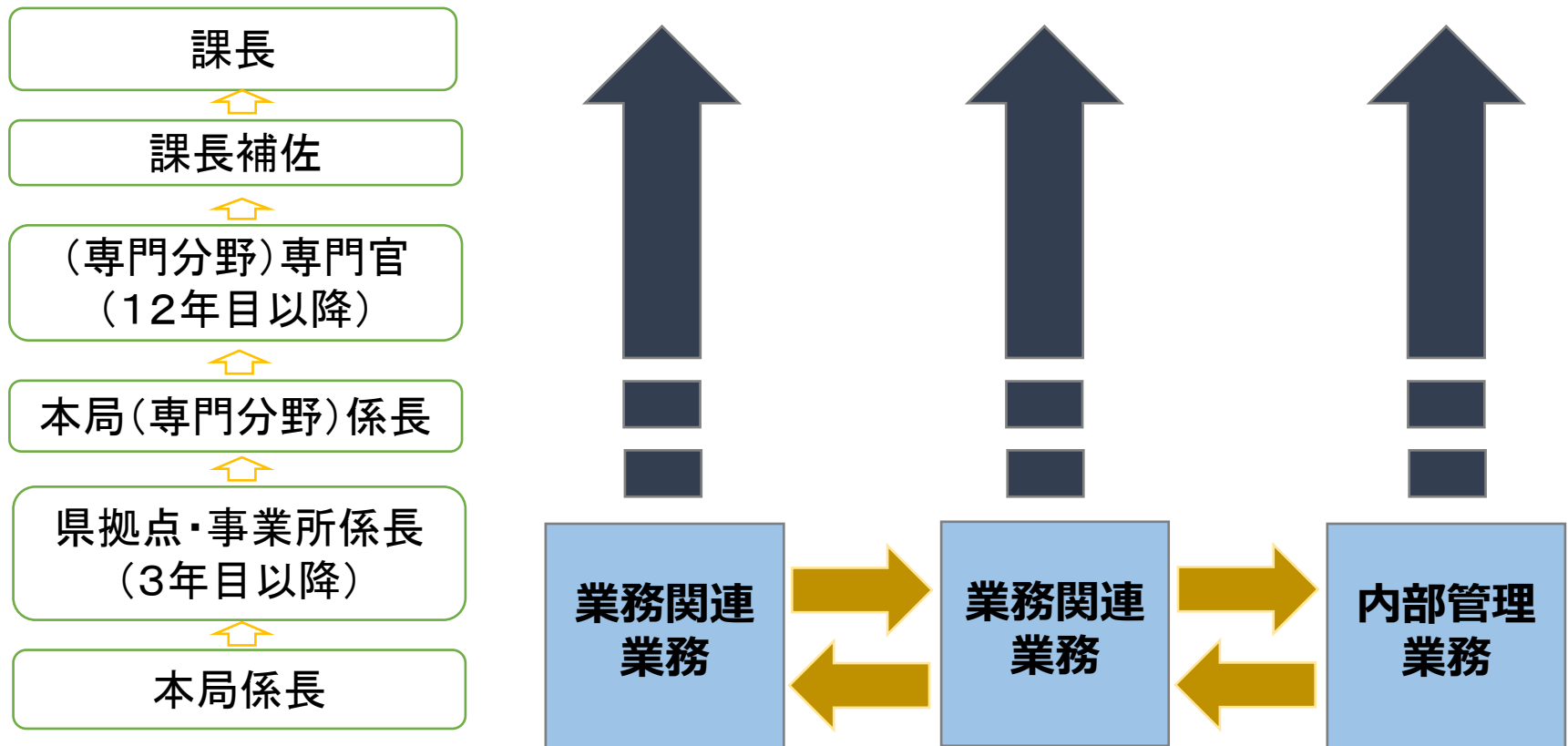
2. 農林水産業の課題・政策

3. 職場環境

キャリアパス（一般事務（選考採用））

原則さいたま市の本局に配属され、概ね2～3年ごとで、本局内、拠点、事業所等に異動します。その間、内部管理業務、政策実施関連業務等を様々な学び、経験値を高め、課長補佐、管理職へとキャリア形成していきます。

※本人の適正と能力に応じます。



給与例

人事院規則（９－８）等の公正な基準に基づき、選考により職員となった者の、知識経験、経歴等を踏まえ俸給月額（級号俸）を決定。

給与 = 俸給月額 + 諸手当

俸給月額(例)

職務の級 = 標準係長の行（一）３級
大卒後16年正社員勤務 = ３６号俸



行（一）３級-３６号俸
２９０，５００円

主な諸手当

地域手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、超過勤務手当等

給与月額(例)

俸給月額 ２９０，５００ +
扶養手当（配、子二人）２６，５００
× 地域手当（さいたま１５％）



給与月額
３６４，５５０円

※ 俸給月額は、毎年１月１日、５５歳を超えるまで昇給することが通常です。

関東農政局における配属例

業務関連業務

・ みどりシステムの推進 (生産部生産振興課 R3入省 Sさん)



- ・みどりの食料システム戦略の推進に向けて、関係機関・管内都県と連携し、交付金窓口としての役割を遂行。
- ・関係する各種補助事業の円滑な執行のため、部内の体制を構築し調整や指導・助言等を行う。

・ 輸出促進業務



(経営・事業支援部輸出促進課
R5入省 Tさん)

- ・GFP訪問輸出診断、輸出希望農林漁業者へ成功のアドバイスや有用な情報提供を行う。
- ・輸出産地・事業者の育成として、日本の強みがある重要品目を選定、公表し、支援を行う。

・ 農業の担い手育成



(経営・事業支援部担い手育成課
R6入省 Uさん)

- ・農地の集約を進める地域計画など、地域の人と農地の問題について計画に意見交換をし、農林水産政策へ反映
- ・農業の担い手育成のため、様々な研修の提案や、優良事例の横軸展開を行う。

内部管理業務

・ 局内施策の推進・調整 (企画調整室 R5入省 Kさん)



- ・本省、各部、各拠点との潤滑油として、局内施策の連携強化に寄与し、効果的な情報発信も担っている。
- ・関東北部の県を担当し、現場での情報収集、情報共有、課題解決にもあたる。

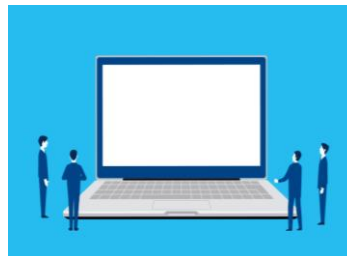
・ 会計業務



(総務部会計課
R5入省 Oさん)

- ・国有財産の管理及び処分に係る事務を行う。また、特別会計に属する財産管理、処分にもあたる。
- ・営繕業務や庁内管理に関する事務を行う。

・ システム管理業務 (総務部総務課 R5入省 Oさん)



- ・各システム、端末、ツールを使いこなし、農政局内全体の業務の効率化を推進。
- ・情報リテラシーの向上、情報セキュリティの構築、各職員の萬相談を実施。

採用間もない職員も活躍しています①

【食ミラプロジェクト】

関東農政局の選考採用・若手職員が、未来につながる持続可能な農業や食に関する情報を若手世代に発信していく4つで構成されるプロジェクト！

①学生チャレンジ

次世代を担う大学生や高校生が、みどり戦略の実践に向けた取り組みにチャレンジする企画



学生と職員の交流風景



②BUZZ MAFF

Z世代などをターゲットに、フードロスなどについてYouTubeで楽しく情報発信
(駆け抜けて関東)



採用間もない職員も活躍しています②

③食ミララインスタ

子育て世代などをターゲットに、持続可能な農業に取り組む生産者や、支えるお店などを紹介



④青空縁農隊

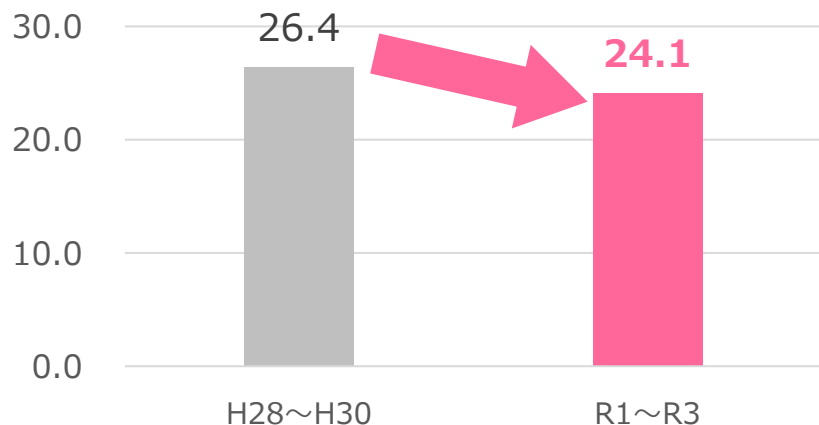
若手職員が身体で農業を感じるため、生産者などを訪問し、農作業体験や意見交換を実施



職員の働き方（働き方改革）

○ 超過勤務時間は減少傾向

（時間/月）



出典：農林水産省HPを基に作成

○ 職員一人当たりの超過勤務時間（一月あたり）

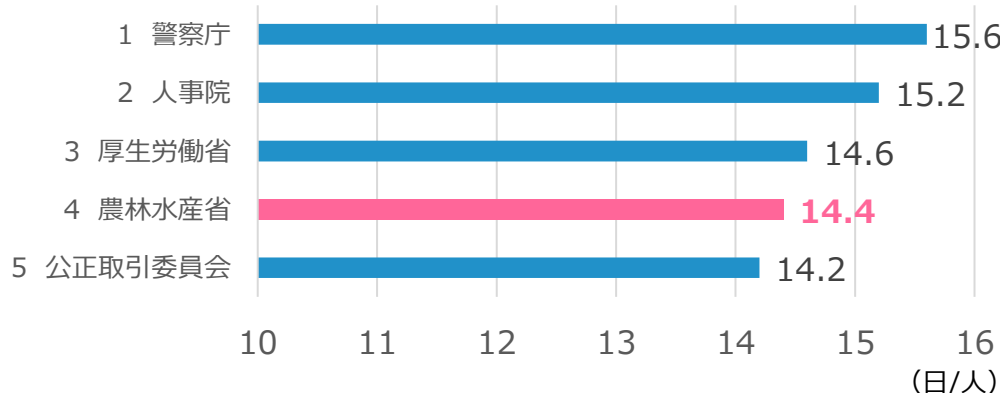
本省 （常勤職員）	25.0時間
地方機関 （常勤職員）	6.5時間
合 計	11.1時間

※令和3年における職員一人当たりの平均超過勤務時間数。
出典：農林水産省HP

○ 休暇取得

一人当たりの年次休暇取得日数は、**全省庁で4番目**

年次休暇取得日数（国家公務員（行政））



出典：内閣府男女共同参画局 女性活躍推進法「見える化」サイト

○ 多様な働き方～テレワーク等～

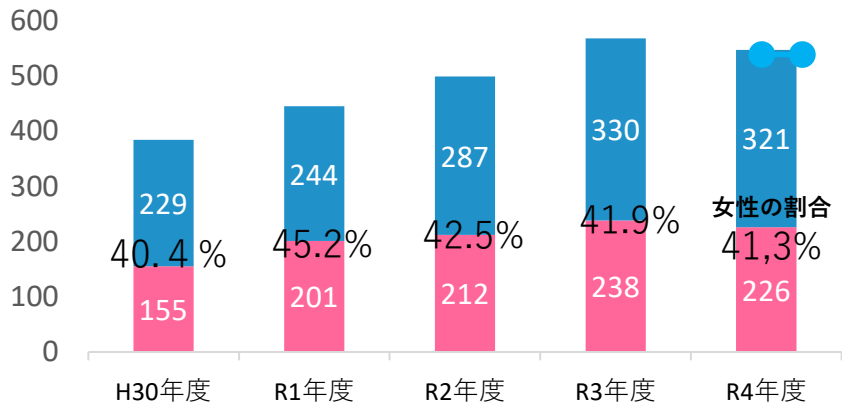
- ・テレワーク、フレックスタイム制度、早出遅出出勤など、ライフスタイルに合わせた勤務時間の選択が可能。
- ・令和2年度実績では、**テレワークの実施回数**が多い府省（本省）で農林水産省は**全省庁で3番目**（国家公務員テレワーク取組状況等調査より）。

働き方改革
キャラクター



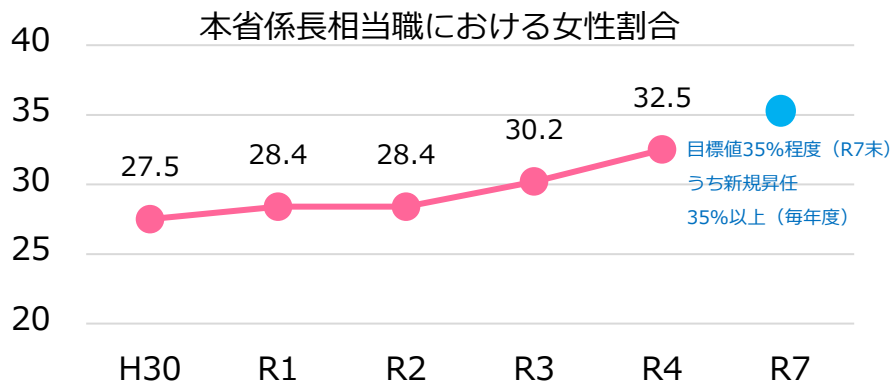
職員の働き方（女性登用・両立支援）

農林水産省における直近の女性公務員の採用割合は、**40%**を超えています。



出典：農林水産省HPを基に作成

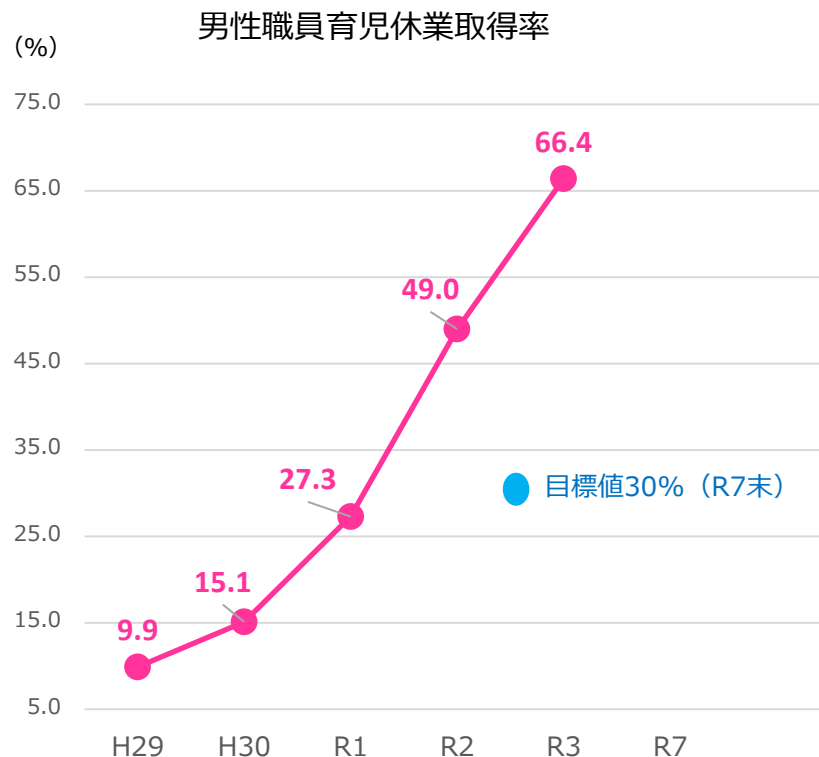
各役職で女性職員の割合増加。
 （課室長5.9%、課長補佐9.4%、係長32.5%）



出典：女性国家公務員の登用状況のフォローアップ

○ 育児休業取得率

女性職員の育児休業取得率は100%。
 男性職員の取得割合も増加。



出典：国家公務員の育児休業等の取得状況のフォローアップ

その他にも職員掲示板やメルマガでの情報提供等

農林水産省の魅力

大きな転換期にある社会課題（食・農林水産業）に
幅広いフィールドで確かな貢献ができる。

転換期にある 農林水産業

- ・ 今、農林水産業は課題が山積している
- ・ ここから10年、20年で農林水産業は大きく変わる
- ・ いつの時代になっても、食と環境を守る仕事は決してなくなる

確かな貢献

- ・ 産業（農林水産業、食品産業）を所管するからこそ、具体的な貢献ができる
- ・ 食という身近なものに関われる
- ・ ピンチの今だからこそ、若手がチャレンジして変革を起こせる

幅広いフィールド

- ・ 1次産業を中心とした多様なフィールド
- ・ 実際に世の中を動かせる豊富なツール
- ・ ローカルからグローバルまで幅広い活躍の場がある

採用スケジュール（2024年度 選考採用一般事務）



ご清聴ありがとうございました！！

○何か分からないことがあれば、お気軽にお問い合わせください。

関東農政局総務部総務課

採用担当者

柴、大寺、齋藤、三平、伊藤

電話番号：048-740-0009
(直通)

メールアドレス：
kantou_saiyou@maff.go.jp



お問い合わせフォーム